



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 タキヒョー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成28年10月5日

配当支払開始予定日

平成28年10月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	38,408	△1.4	774	△24.9	722	△37.9	411	△49.2
28年2月期第2四半期	38,945	8.1	1,032	78.4	1,162	74.4	811	82.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △1,577百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	8.83	8.73
28年2月期第2四半期	17.41	17.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	54,122	29,609	54.3	630.13
28年2月期	57,030	31,344	54.6	668.26

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 29,388百万円 28年2月期 31,136百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年2月期	—	4.00			
29年2月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.0	2,600	3.5	2,700	18.4	1,700	24.8	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	48,000,000 株	28年2月期	48,000,000 株
29年2月期2Q	1,361,225 株	28年2月期	1,406,760 株
29年2月期2Q	46,632,535 株	28年2月期2Q	46,594,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、実質GDPの約6割を占める個人消費に関し、実質家計消費支出が5ヶ月連続で前年比マイナスで推移しており、とりわけ衣料品支出は、回復の兆しが見通せない状況にあります。

こうした中、今年度当社は、第一に売上シェアの拡大に向け、昨年度立ち上げた婦人販売グループが主体となり、成長性の高い専門店などの新規開拓と取引深耕に取り組み、今後、本格的な成果につながるものと見込んでおります。第二に丁寧かつクリエイティブな仕事を進めるための基盤整備として、来年1月の稼働開始を目指し、基幹システムの全面更改を進めているところであり、現在最終のテスト工程に取り組んでいるところでもあります。加えて、最大の生産委託先である中国における技術指導および品質管理について、大連のQCセンターを柱として、取り組みを強化しているところでもあります。第三にコスト削減に向けた取り組みですが、相対的に生産コストの低いASEAN諸国や南アジアでの生産比率がアパレル製品で20%を超えるとともに、物流センターの生産性向上により物流コストの一段の低減を実現しつつあります。第四に海外マーケットの拡大ですが、本年秋冬シーズンより、米国におけるキャラクター商品のテスト販売がスタートするとともに、東アジアの大手アパレルとの取引も着実に増加しつつあります。第五に事業の選択と集中について、本年8月をもって「BERARDI」ブランドの展開を休止いたしました。

こうした取り組みの結果、第1四半期の業績は増収増益で推移したものの、第2四半期においては、消費者の節約志向、低価格志向、加えて8月の台風による店頭不振などの影響を強く受け、売上高は厳しく推移しました。結果として第2四半期累計期間の売上高は、38,408百万円(前年同期比1.4%減)に止まりました。利益面につきましては、販売管理費の抑制は図ることができたものの、売上高の伸び悩みに加え、商品利益率の低下により、第2四半期累計期間の営業利益は774百万円(前年同期比24.9%減)、経常利益は722百万円(前年同期比37.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、取引先との間の調査を要する案件の決着に関して特別損失98百万円を計上したことにより、411百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,625百万円減少し、24,635百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,584百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比718百万円増加し、29,487百万円となりました。これは主として、無形固定資産499百万円、投資有価証券が287百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,907百万円減少し、54,122百万円となりました。

## ②負債

負債は、前連結会計年度末比1,172百万円減少し、24,513百万円となりました。これは主として、デリバティブ債務が2,846百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3,484百万円、未払金が699百万円減少したことなどによるものであります。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,734百万円減少し、29,609百万円となりました。これは主として、利益剰余金が222百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が1,989百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月31日公表時から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,350	3,449
受取手形及び売掛金	18,102	14,517
たな卸資産	5,197	4,063
その他	1,624	2,626
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	28,261	24,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,890	18,890
その他(純額)	4,100	4,032
有形固定資産合計	22,990	22,923
無形固定資産	567	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	4,265
その他	1,308	1,298
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	5,211	5,497
固定資産合計	28,769	29,487
資産合計	57,030	54,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,008	8,523
短期借入金	1,980	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,250	2,100
未払法人税等	540	242
デリバティブ債務	2,009	5,594
引当金	205	152
その他	2,941	2,617
流動負債合計	21,934	21,529
固定負債		
長期借入金	1,075	850
退職給付に係る負債	526	562
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	140	136
その他	1,834	1,258
固定負債合計	3,751	2,983
負債合計	25,686	24,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,404	24,627
自己株式	△589	△570
株主資本合計	31,585	31,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,092
繰延ヘッジ損益	△1,691	△3,569
土地再評価差額金	155	162
為替換算調整勘定	68	△58
退職給付に係る調整累計額	△75	△66
その他の包括利益累計額合計	△449	△2,439
新株予約権	207	220
純資産合計	31,344	29,609
負債純資産合計	57,030	54,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	38,945	38,408
売上原価	30,955	30,890
売上総利益	7,989	7,518
返品調整引当金繰入額	△5	△7
差引売上総利益	7,994	7,525
販売費及び一般管理費	6,962	6,750
営業利益	1,032	774
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	45	45
助成金収入	53	53
その他	76	42
営業外収益合計	196	150
営業外費用		
支払利息	51	40
デリバティブ評価損	-	117
その他	14	44
営業外費用合計	66	203
経常利益	1,162	722
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
解決金	-	98
その他	7	4
特別損失合計	7	102
税金等調整前四半期純利益	1,237	619
法人税等	426	207
四半期純利益	811	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	411

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	811	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△0
繰延ヘッジ損益	△1,597	△1,878
土地再評価差額金	14	6
為替換算調整勘定	10	△126
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	△1,280	△1,989
四半期包括利益	△468	△1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468	△1,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。